

# 一般財団法人霞山会 2020年度 事業報告

## はじめに

2020年度は、新型コロナウイルスに終始振り回された年度となった。

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の兆しを見せるどころか、年末に至っても一向に衰えず、一時は東京で1日2,500人近い感染者を記録した。

このような新型コロナウイルスの感染拡大は、当会の事業にも深刻な影響をもたらした。まず文化・教育・交流事業においては、日中・日台シンポジウムをはじめ、霞山会杯日本語弁論大会が軒並み中止となったほか、日本語教師訪日団の来日も延期となった。それだけでなく、東亜学院の留学生が最長で約1年来日できない状態も続くといったように、前年度の事業計画が相次いで中止あるいは日程変更を余儀なくされた。

そして、主たる財源であるビル事業にあっても、店舗テナントの相次ぐ休業に加え、霞山会館での会議や宴席利用の収入が大きく落ち込む事態となった。

このような状況の下、2020年度の当会では、コロナ禍の影響を受けつつも、以下のような事業を展開した。

1. 『東亜』の誌面刷新・価格改定を行った。
2. 4月から9月の午餐講演会(以下、午餐会)を中止せざるを得なくなったが、参加者の限定、会場における感染症対策を徹底する等の対策を講じ、10月から再開した。同時に、講師の許可が得られた講演についてのみ、Webinarでの同時配信を行った。
3. 中国東北地区奨学金支給事業の新規奨学生選考面接・既存奨学生との面談につき、現地へ渡航できなかったことから、オンラインの面接・面談を行った。
4. 東亜学院事業においては、日本語学校・中国語学校に共通する新型コロナウイルス感染症対策として、「Zoom」「Teams」等のビデオ会議アプリケーション、集音マイク、プロジェクター等を導入し、オンライン授業に対応できる環境を整えた。  
また、日本語学校では、基本的には週2日登校しての対面授業、週3日オンラインという形態で行うこととしたが、クラス授業に不安を持つ学生には、対面授業への参加は強制せず、オンラインのみでの参加を認めた。
5. ビル事業において、事務所フロアと赤坂霞山ビルのテナントフロアは満室で稼働したものの、店舗フロアにあっては、コロナ禍での時短営業・外食自粛の影響を受け、全店舗へ一時的な賃料の減免措置を講じた。
6. コロナ禍における霞山会館利用者のリモート会議やWeb配信等、新たなニーズを取り込むため、ネット通信環境の改善に着手した。
7. 通常勤務、時差出勤に加え、在宅勤務を可能とする働き方を構築し、あわせて在宅勤務用パソコンや当会サーバーへのアクセスソフト導入等の環境整備を行った。

なお、年度末時点では感染力の非常に強い変異株の感染拡大が懸念されており、新型コロナウイルス感染症がいつ収束するのか、先行きは依然として不透明である。

## I 出版、講演会、シンポジウム

### **出版** (表 I-1)

中国・アジア情勢に関する月刊情報誌『東亜』の研究プロジェクト企画として、上期は「香港における中国的価値観の受容と抵抗」の成果を掲載した。また、下期は「ポスト・コロナの米中関係の行方を探る」の成果を掲載した。

2020年のわが国における紙を媒体とする雑誌の販売額は対前年度比マイナス1.1%、書籍を含めた合計販売額も対前年度比マイナス1.0%と、減少幅がこれまでより縮小した。これは、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要がその理由と思われる。(出版科学研究所)。『東亜』については、定期購読冊数において3年ぶりに前年度を下回った。しかし、会員分考慮後は、プラス3.46%と前年度をクリアしている。

### **午餐会** (表 I-2)

午餐会については、これまで『東亜』の特集と連動させ、時宜に適ったテーマの選定に努めてきた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で4月から9月の午餐会が中止となった。

その後も感染症の収束が見通せない中、①講師及びテーマを『東亜』の特集と切り離し、②会場におけるソーシャルディスタンス確保のため、参加対象を当会顧問・評議員・理事・監事、そして『東亜』の会友のみに絞り、③受付時の検温及び消毒用シートの配布等、感染予防措置を十分とることによって10月から午餐会を再開した。さらに、当会の吉例である新年互礼交歓会が中止となった1月には新春午餐会を開催した。また、会場に足を運ばない聴講希望者を対象とし、10月から講師の許可が得られた講演についてのみ、Webinarによる同時配信を無料で行った。

### **誌面刷新・価格改定**

2020年4月より『東亜』の誌面を刷新し、あわせて2003年1月以来の価格改定を実施した。また午餐会の参加費についても改定し、10月開催の午餐会から新料金を適用した。

### **シンポジウム**

当会が学術交流協定を締結する台湾の財団法人兩岸交流遠景基金会とのシンポジウムを2020年9月1日に台湾で開催する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による入境制限等の諸事情により中止となった。

### **『Think Asia』『霞山交流通信』**

多様性を持つ広大なアジアを、民俗・文化・歴史等さまざまな角度から採り上げ、紹介する当会広報誌『Think Asia』(季刊)と、日本の現状を中国語で紹介する中国語版広報誌『霞山交流通信』(季刊・公益目的支出計画対象事業への協力)を発行した。

表 I-1 研究プロジェクト『東亜』への成果掲載状況

(2020年4月～2021年3月)

『東亜』 掲載号	テーマ及び発表者*
上期	「香港における中国的価値観の受容と抵抗」
4月号	「香港デモと体制の危機 立法会議員・行政長官選挙と『一国二制度』のゆくえ」 倉田徹(立教大学法学部政治学科教授)
5月号	「覆面禁止規則の合憲性を判断するのは誰か？」 —中国全人代常委会の香港基本法解釈権— 廣江倫子(大東文化大学准教授)
6月号	「香港社会とキリスト教:中国との関係性から」 倉田明子(東京外国語大学総合国際学研究院准教授)
7月号	「『香港人は香港製品を使おう』—1950～60年代の『香港人』をめぐる言説史—」 村井寛志(神奈川大学外国語学部教授)
8月号	「“離反”の経済的背景—政府・財界・市民の関係の変化—」 曾根康雄(日本大学教授)
9月号	「新型コロナに向き合う香港—政府と市民の対応—」 澤田ゆかり(東京外国語大学総合国際学研究院教授)
下期	「ポスト・コロナの米中関係の行方を探る」
10月号	「混沌とする世界両大国覇権争いの行方」 濱本良一(讀賣新聞社友、元国際教養大学教授)
11月号	「冷和時代の米中関係」 呉軍華(株)日本総合研究所上席理事)
12月号	「大統領選挙後の米中関係を読む」 吉崎達彦(双日総合研究所チーフエコノミスト)
1月号	「先端技術を巡る米中覇権争いと中国の科学技術イノベーション戦略」 角南篤(公益財団法人笹川平和財団理事長 政策研究大学院大学 SciREX センター長、客員教授)
2月号	「南シナ海をめぐる米中対立の行方」 飯田将史(防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長)
3月号	「台湾をめぐる米中関係」 前田宏子(住友商事グローバルリサーチシニアアナリスト)

\*所属及び肩書きはいずれも掲載当時のもの。

表 I-2 午餐会 開催状況 (2020 年 4 月～2021 年 3 月)

開催日	テーマ及び講演者*
4 月	予定 : 興梠一郎(神田外語大学教授) → 中止
5 月	予定 : 中尾武彦(元アジア開発銀行総裁) → 中止
6 月	中止
7 月	中止
9 月	中止
10 月 21 日 (水) <input type="checkbox"/> W	「2020 年アメリカ大統領選挙: 民主党の政権奪還なるか」 吉崎達彦(双日総合研究所チーフエコノミスト)
11 月 19 日 (木) <input type="checkbox"/> W	「いま中国で何が起きているのか? -『習近平体制』の現状と課題」 興梠一郎(神田外語大学教授)
12 月 14 日 (月) <input type="checkbox"/> W	「アジア開発銀行総裁として見たアジアの 7 年間 - 中国の存在感拡大にどう向き合ったか -」 中尾武彦(みずほ総合研究所理事長、元アジア開発銀行総裁)
1 月 21 日 (木)	「コロナ下の国際情勢と日本の進路」 谷内正太郎(富士通フューチャースタディーズ・センター理事長)
2 月 25 日 (木)	「現在の中国情勢と日中関係 - 米新政権の誕生をふまえて」 横井裕(前駐中華人民共和国特命全権大使)
3 月 25 日 (木)	「習近平の戦狼外交に直面する日本」 濱本良一(ジャーナリスト)

\*所属及び肩書きは開催当時のもの。

\*  W : Webinar 同時配信実施

## II 奨学金・学術研究交流(公益目的支出計画対象事業)

### 在中国 日本語学習者奨学プログラム

#### 奨学金支給事業

中国東北地区の吉林大学(吉林省長春市)、黒龍江大学(黒龍江省ハルビン市)及び遼寧大学(遼寧省瀋陽市)に在籍し、学業優秀ながら経済的に困窮している日本語専攻学生に対する奨学金支給事業を実施した。

新規奨学生の選考について、例年であれば現地に赴いて各校推薦の4名を面接するところであるが、今回は新型コロナウイルス感染拡大の影響で現地へ渡航できなかったことから、オンラインで面接を行った。各校との協定では、推薦された学生4名のうち3名を新規奨学生とすると定められている。当年度、黒龍江大学及び遼寧大学は協定どおり3名を選出し、常任理事会で承認された。一方、吉林大学から今回推薦された学生4名は昨年同様非常に優秀であったため、常任理事会にその旨を上程し審議をした。その結果、昨年に続き特別措置として4名全員を合格とすることとした。

新規奨学生選考面接のほか、既存奨学生との面談もオンラインで行った。なお、面談に関しては上記対象校のほか、旧対象校であった遼寧師範大学(遼寧省大連市)の奨学生とも面談を行った。

#### 奨学生訪日招待

黒龍江大学(3名)、吉林大学(1名)、遼寧師範大学(3名)の奨学生計7名を、卒業年度を迎える前の夏季休暇期間中に訪日招待する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で日本に招待することができなかった。

### 台湾大学との交換留学生及び中国・台湾留学生への奨学金支給

#### 2020年度奨学生

台湾大学日本研究中心との協定に基づく交換留学事業において、当会から台湾大学に対して日本人学生(研究者)1名を推薦し、受入れが決定した。一方、台湾大学側から当会に対する台湾人学生(研究者)の推薦はなかった。

「奨学金及び宿舍費の支給なし」という条件の大学間協定を利用して中国又は台湾に留学する日本人学生、及び同地へ私費で留学する日本人学生を募集したところ、5名の応募(大学間協定3名、私費2名)があった。選考の結果、3名を合格とした。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、現地における学習・研究活動の実現が難しくなった。そこで当会は、奨学金受給の権利を1年延長する措置をとることとし、上記奨学生4名に通知するとともに、権利を延長するか否かの確認を行った。その結果、1名は権利の延長を選択したものの、2名は日本におけるオンライン受講(奨学金の支給ナシ)を選択し、残る1名は留学を断念した。

#### 2019年度奨学生

新型コロナウイルス感染症は、すでに現地で留学生活を送っていた奨学生にも大き

な影響を与えた。当該年度奨学生 4 名のうち、台湾大学に留学した 2 名は留学期間を満了することができた。しかし、北京大学(北京市)と復旦大学(上海市)に留学した 2 名は、春節休暇開始と同時に留学先大学から帰国指示が出され、結局留学を中断することとなった。

### **日本に長期留学する中国人日本語教師への奨学金支給事業**

中国日本語教学研究会<sup>【※1】</sup>との協定に基づき、同研究会が推薦する 5 名の日本語教師の中から当会が 2 名を選考した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定の期日に留学を開始できないことから、日本人奨学生同様に奨学金受給の権利を 1 年延長する措置をとることとした。本人に通知した結果、2 名とも権利を延長することとなった。

【※1】日本語学科を有する中国の大学が加盟する団体。

### **中国人日本語教師訪日団の訪日招待**

中国日本語教学研究会との協定に基づき、中国人日本語教師訪日団(10 名)を日本に招待する予定であった。しかし、7 月に同研究会から連絡があり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で各団員の所属する大学に各種運営体制の混乱等があることから、日本への渡航は難しいであろうとのことであった。それを受け、当会は同じ団員を 2021 年度に招待することを同研究会、並びに各団員に提起し、了承された。

### **日本霞山同窓会・中国霞山同学会**

#### **日本霞山同窓会<sup>【※2】</sup>**

日本霞山同窓会会員向けに年 2 回刊行する機関紙『ニューズレター』を発行した。

また、2 年に一度開催の総会(例年 8 月開催)は、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み中止とした。

【※2】当会が過去に中国・台湾へ派遣した派遣留学生 OB で構成。

#### **中国霞山同学会<sup>【※3】</sup>**

中国霞山同学会会員のほか、日本霞山同窓会会員及び学術交流協定を締結している大学、団体等に向け刊行している広報誌『霞山交流通信』(季刊; 中文)を発行した。

【※3】当会が過去に日本に招聘した中国人日本語教師訪日団員、招聘研究者、及び在中国日本語学習プログラムの奨学生 OB 等で構成。

### **霞山アカデミー**

従前の霞山学生会から体制を変更した霞山アカデミーが発足して 5 年目を迎えたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催できない状況が続いた。

納家政嗣(上智大学名誉教授、一橋大学名誉教授)を講師とする国際関係論研究会は、緊急事態宣言明けに開催を予定していた企画(当初 7 月に実施予定)が、全国的な感染者数の増加を受けて中止となった。

小針進(静岡県立大学教授)を顧問とする社会学研究会も、9 月のオンライン配信による 1 度だけの開催となった。

各研究会の定期開催が難しい状況の中、小牟田哲彦(作家)を講師とした臨時講演会をWebinar配信した。また、新たな企画として、駒形哲哉(慶應義塾大学教授)を講師として「霞山アカデミー・中国経済オンライン講座『自転車に乗って見る中国経済～コロナを超えて』」(3回シリーズ)をWebinarで配信した。

#### **その他の中止した事業**

##### **霞山会杯日本語弁論大会(2020年10月予定)**

雲南大学(雲南省昆明市)にて中国西南地区の大学を対象とした「霞山会杯日本語弁論大会」を開催予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各校の代表を決める学内予選会の開催ができないこと、また、会場校における準備が極めて困難であること等から、当年度は中止とした。

### Ⅲ 東亜学院

当年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、中国語学校、日本語学校とも多大な影響を受け、2011年3月の東日本大震災発生後の数年間と比べても厳しい状況となった。

#### **新型コロナウイルス感染症対策・環境整備**

##### **1. 新型コロナウイルス感染症対策**

学院内において感染予防啓発ポスターの掲示、学生・教員へのマスク配付、教員へのフェイスシールド配付、消毒液、アクリルパーティション、空気清浄機の設置、非接触型体温測定器購入等、感染予防対策を実施した。

##### **2. オンライン授業実施のための環境整備**

ビデオ会議アプリケーション「Zoom」「Webex」「Teams」有償版、パソコン、パソコン用ヘッドセット、集音マイク、プロジェクター等を購入し、オンライン授業に対応できる環境を整えた。

#### **開講状況**

##### **1. 2020年4月～(初回緊急事態宣言発出)**

- ・中国語学校

常設・速成・特設講座は、4月7日に予定していた開講を延期し、5月18日よりオンライン授業を開始した。

- ・日本語学校

緊急事態宣言の発出、それに伴う各学校への休校要請を受け、4月13日より留学生クラスのオンライン授業を開始した。

- ・カスタマイズコース(企業・個人対象)

4月13日以降、対面授業からオンライン授業に切り換えた。

##### **2. 2020年6月～(初回緊急事態宣言解除後)**

- ・中国語学校

6月8日に対面授業を再開し、希望者にはオンラインでの参加も可能とした。

- ・日本語学校

6月22日からは、週2日登校しての対面授業、週3日オンラインという授業形態とした。また、登校に不安を持つ学生には対面授業への参加は強制せず、オンラインのみでの参加を認め、対面とオンラインの同時進行であるハイブリッド型の授業を行った。

- ・カスタマイズコース(企業・個人対象)

6月8日以降、全32研修のうち、20研修が対面に移行し、12研修はオンラインを継続することとなった。

##### **3. 2021年1月～(二回目の緊急事態宣言発出)**



- ・中国語学校

緊急事態宣言発出に合わせ、対面からオンラインに移行した。そのため、受講生・講師の大部分がオンライン対応できない「文学講読」「時事講読」は休講することとなった。

- ・日本語学校

1月5日以降、全ての授業をオンラインで実施した。

12月末に来日した新生 20名が、2週間の経過観察期間終了後に実施したPCR検査の結果、全員陰性であることが判明したため、区役所での住民登録、国民健康保険加入、ゆうちょ銀行口座開設手続き等終了後、1月25日、授業を開始した。

卒業式が近づき、最後は対面授業が受けたいという学生の希望も考慮し、2月22日より、週2日登校しての対面授業、週3日オンラインという授業形態を再開した。

- ・カスタマイズコース(企業・個人対象)

1月5日以降、対面授業を希望する一部の研修以外、オンラインで実施した。

## **中国語学校**

### **新講座の開設**

専修講座「講読と作文」を新たに開設した。

## **日本語学校**

### **1. 行事・イベント**

例年8月に実施する社会見学は、新聞社、テレビ局、科学館、飛行機整備場、工場、ごみ処理施設、浄水場等の外部の施設見学であったが、今回はオンラインで日本文化紹介、学生同士の交流会等を行った。

また、12月の課外活動も例年、東京ディズニーリゾートを訪れてきたが、今回は同リゾートが新型コロナウイルス感染拡大防止のため団体パスポートの販売を中止している関係で、行き先を富士急ハイランドに変更した。

昨年中止となったスピーチコンテストは、2月10日、赤坂霞山ビル7階において発表者と役職員のみで開催し、会場で参観できない学生、教職員はオンラインで視聴した。

卒業式は、会場を霞山会館から東亜学院教室へと変更し、3月11日、クラスごとに時間をずらし、最小規模で実施した。

### **2. 進路状況**

2020年度には計69名が卒業した。進路は大学院修士課程24名、大学院研究生5名、四年制大学14名、専門学校等20名、日本での起業1名、帰国5名であった。

### **3. 学生募集**

中国現地での学生募集活動は、2019年11月以来、実施できていない。日本留学フェア等のイベントにオンライン参加することで募集活動を継続している。

## IV ビル事業及び施設管理業務

2020年度の東京都心5区(千代田・中央・港・新宿・渋谷)の賃貸オフィス市場は、新型コロナウイルス感染拡大によってテレワークや在宅勤務が普及する等、働き方が変化したことで、その需要に大きな影響を及ぼした。

昨年に比べて増加した新規供給の成約は比較的順調で、満室又は高稼働で竣工した新築ビルが多かったが、既存ビルにあっては、新築ビルへの移転に伴う二次空室やオフィス縮小等の解約が相次いだことから、既存ビルの空室面積はこの一年間で約30.5万坪も増加した(新築ビルは約7千坪増)。

また、店舗リーシングに関わる飲食業界においては、持続化給付金や補助金・助成金、公的融資や支援等各種施策は講じられているものの、緊急事態宣言や長期化している時短営業、外食自粛の影響を受けて、大手外食チェーンでも閉店が相次いでおり、特に居酒屋業態では過去最高の倒産・廃業件数を記録する等、企業が生き残りをかけるまでの状況に陥っている。

一方、ホテルや貸会議室における会議・宴席でもコロナ禍の影響は大きく、緊急事態宣言による臨時休館や会合自粛による予約のキャンセルが重なり、受注件数は大幅に減少、特に飲食を伴うパーティーは開催件数が激減してしまった。

このような市況下において、当会収入の根幹をなす霞山会館ビルの事務所フロアは満室稼働したが、店舗フロアにあっては、コロナの影響により全店舗へ一時的な賃料の減免措置を講じたほか、1区画の空室が1年以上埋まらない状態が続いた。

ビルの施設管理においては、霞山会館ビルでの民間共用設備の付加価値向上対策、当会専有部分(事務所、店舗、霞山会館)における設備機器の更新や、汚損・不具合に応じて各種の修繕や資産取得を実施した。

同様に、赤坂霞山ビルと東亜学院堀切寮においても、経年劣化や不具合の生じた設備機器・建築部位の改修工事を実施した。

また、新型コロナウイルス感染防止策として、霞山会館と赤坂霞山ビルにおいて、抗ウイルスコーティングを実施した。

## 霞山会館ビル(霞が関コモンゲート西館)

### 1. 事務所テナント

#### 賃貸借契約

新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークや在宅勤務の増加により事務所面積を縮小する動きを受けて、一部テナントと部分解約や契約条件に関する協議を行ったものの、今般は幸いにして面積減少や価格改定等の契約変更は生じなかった。

一方、既存テナントの要望により、その関連会社へ新たな貸付を実施すべく、一部の区画を分割したものの、それぞれ空室期間は生じずに新たな契約を開始しており、年間を通じて満室稼働を継続した。

### 2. 店舗テナント

#### 2-1. 賃貸借契約・テナントリーシング

2019年に生じた1区画の空室は、コロナ禍による飲食業界不況の煽りを受けて、新規出店の引き合いがほとんどなく、年度を通じて空室の状態が続いた。

また、定期賃貸借契約の満了一年前を迎えたテナント3区画と再契約協議を進め、2区画とは再契約の合意に至り、引き続き条件協議を進めている。しかし1区画は業績悪化を理由に再契約は困難との回答であるため、次期テナントの誘致活動を進めている。

#### 2-2. 新型コロナウイルス感染拡大による影響と賃料減免措置

契約中の当会テナント7区画は全て飲食店舗であることから、緊急事態宣言や休業・時短要請、ビルテナントの在宅勤務増加等を受けて売上が激減した。

これを救済するため、緊急事態宣言時には全テナントに賃料減免措置を講じた。

### 3. ビル管理

#### 3-1. 当会専有部(事務所・店舗フロア)の維持管理

プロパティマネジメント会社、施工会社及び設備管理会社と連携し、修繕計画を作成して設備の維持管理修繕や予防保全を行った一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、急を要さない計画修繕は先送りしている。

当年度の主な修繕としては、年度計画に基づき事務所階の空調機器整備や衛生器具の改修、テナント区画の扉シート貼り替え、店舗階の間接照明LED化を実施した。

また、新型コロナウイルス感染者が発生したテナント区画と周辺共用部の除菌作業を2件実施した。

#### 3-2. 共用部施設管理

他の区分所有者と共有している共用部(全体共用、民間共用)の施設維持管理については、例年どおり他の権利者(区分所有者)及びビル管理者と連携し、建物診断結果並びに長期修繕計画に基づく建築・設備等の点検・修繕を実施した。

さらに、民間共用部にあっては、テナントビルとしての付加価値向上を狙い、民間権利者が共同で事務所テナント向けのBCP(Business Continuity Planning; 事業継続計画)

機能強化に寄与する電源供給設備を新設するとともに、利便性とサイズ不足から稼働率が低かった機械式駐車場を解体して平置き駐車場へ改修し、稼働率を改善した。

### 3-3. PFI事業の終了

2022年3月末のPFI(Private Finance Initiative)事業終了を見据えて、他の民間権利者や建設JVと民間共用部の中長期修繕計画の見直しを図る一方、全体共用部に関わる修繕やPFI事業後のビル管理の在り方等について、国(文部科学省)との意見交換を進めた。

また、PFI事業終了後である2022年度からの新管理体制を作るため、管理組合用のシステム再構築に関する入札を実施するとともに、2021年度に実施する各種の管理委託業務に関わる入札仕様書の作成を進めている。

### 3-4. ビル行事等

新型コロナウイルスの影響はビル全体の行事等にも及んでいる。

例年であれば年間を通じて実施している音楽会等の文化イベントや打ち水イベントは中止とし、法定消防訓練も実技訓練から映像確認への変更を余儀なくされている。

## **赤坂霞山ビル**

2フロア(5階、6階)をテナント1社へ賃貸借している。

ビル管理会社と作成した修繕計画に基づく計画的な保守業務を実施したほか、経年劣化により不具合の生じた汚水設備部品や消防設備の更新、建築設備の改修を実施した。

新型コロナウイルス感染防止対策として、2020年11月に当会が使用する事務所エリアや東亜学院の教室エリア、そして各階の共用部に抗ウイルス・抗菌コーティング(Health Bright Evolution)を施工した。

## **東亜学院 学生寮** 堀切寮

新型コロナウイルス感染拡大により在寮生は少ないものの、運営を担当する東亜学院と連携して法定設備点検を実施したほか、非常照明器具の更新工事を実施した。

## **霞山会館**

### **1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響**

#### **1-1. 会館運営**

当年度の霞山会館は、年度を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。大規模会合や飲食宴席の自粛、時短要請による利用者減少等から、春の緊急事態宣言発出時には全館を臨時休館としたが、その後も緊急事態宣言発出時にはカフェレストランを閉店せざるを得ない状況となった。

#### **1-2. キャンセル動向**

感染が拡大し始めた2020年2月以降、予約のキャンセルが相次いだ。これに会議後の宴会を催す会合にあっては宴会のみキャンセルされるケース、予約確定前の定例会合や仮予約の中止案件を含めると、数字に現れない影響はさらに大きくなる。

### **2. カフェレストラン**

前述のとおり、年度内に二度発出された緊急事態宣言期間中は閉店を余儀なくされるとともに、時短営業要請や会食自粛によって利用が激減したことから、ディナータイムは予約がある場合のみ営業を行った。

これまでどおり、ランチタイムは予約が好調であったが、コロナ感染対策として席数を減らしていることもあり、低迷する料飲収入を補い底上げするまでには至っていない。

### 3. 施設管理

#### 3-1. 計画修繕

施設管理を委託している住友不動産と連携して作成した年間修繕計画は、コロナ禍により優先順位を見直して実施した。

#### 3-2. 計画外・突発修繕

2020年11月には、赤坂霞山ビルと同様に、新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内の壁、手すり、什器備品等、利用者やスタッフが触れる箇所に抗ウイルス・抗菌コーティング(Health Bright Evolution)を施工した。

#### 3-3. 固定資産・償却資産等の取得

主な内訳は、予約管理システム、厨房機器の更新等を行った。

また、コロナ対策として、飛沫防止用のアクリルパネル等の備品を購入する等した。

#### 3-4. 通信環境の改善

新型コロナウイルス感染拡大によって、会館利用者のリモート会議やWeb配信等、新たなニーズを取り込むため、ネット通信環境の改善に着手している。

当年度には高速通信回線の増設に向けた調査を終え、新年度早々に高速回線の増設を完了した。

## V 総務

### 新型コロナウイルスの感染拡大に対する対応

2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大、4～5月にかけて発出された一回目の緊急事態宣言等の影響もあり、当年度6月の定時評議員会及び理事会は、感染へのリスク回避を最大限に考慮した結果、従来どおりの対面会議形式ではなく、書面決議での開催とした。

一方、7月の「評議員、理事及び監事 懇談会」(後述)、そして11月と3月の臨時評議員会・理事会においては、その時点での感染状況を見極めつつ、ソーシャルディスタンスを確保してマスクやアルコール消毒液を用意する等、感染拡大の防止策を講じながら、霞山会館において対面会議形式で開催した。

なお、1月の新年互礼交歓会は、クラスター防止の観点から開催を見送りとした。

他方、当会役職員の勤務形態に関しては、2020年3月より在宅勤務の推奨をはじめとした対応策を講じた。

当年度に入ってから、備蓄用アルコール消毒液及び不織布マスクを確保し、アルコール消毒液は建物出入口、エレベーターホール、各教室・事務所に設置したほか、非接触型体温計、飛沫防止用の卓上パーティションも購入の上、各階に設置した。

### 在宅勤務の環境整備

新型コロナウイルスの感染拡大による在宅勤務の推奨に伴い、当会でも在宅勤務用のパソコン、オンラインストレージ(クラウド)、在宅勤務時にリモートで当会サーバーに接続するためのVPN(Virtual Private Network)等の環境整備を行った。

同時に、新型コロナウイルスの感染拡大に柔軟に対応した当会の勤務形態や注意喚起等を迅速に伝達すべく、役職員一斉送信メーリングリストのシステムを構築した。

### 評議員会、理事会等

1. 評議員会(列記は各回における議案であり、いずれも可決承認された。)

[2020年]

6月18日発送、6月29日締切 第23回評議員会(定時;決議の省略及び報告の省略の方法による評議員会)

(1)貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)承認の件

11月30日 第24回評議員会(臨時)

(1)議長選出の件

(2)評議員選定にあたる評議員選定委員会の設置並びに候補者の選任を理事長に一任する件

[2021年]

3月22日 第25回評議員会(臨時)

- (1)議長選出の件
- (2)評議員選定委員会 評議員1名選出の件

## 2. 理事会(列記は各回における議案であり、いずれも可決承認された。)

[2020年]

5月28日発送、6月8日締切 第258回理事会(決議の省略の方法による理事会)

- (1)2019年度事業報告(案)、決算報告(案)及び公益目的支出計画実施報告書(案)の件
- (2)顧問選任の件
- (3)第23回評議員会(定時;決議の省略及び報告の省略の方法による評議員会)の日時、場所及び目的である事項の件

11月12日 第259回理事会

- (1)評議員選定にあたる評議員選定委員会の設置並びに候補者の選任を理事長に一任する件
- (2)第24回評議員会(臨時)の日時、場所及び目的である事項の件

[2021年]

3月4日 第260回理事会

- (1)2021年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件
- (2)評議員選定委員会 外部委員2名選任及び監事1名選出の件
- (3)理事・監事候補者の名簿作成を理事長に一任する件
- (4)第25回評議員会(臨時)の日時、場所及び目的である事項の件

## 3. 常任理事会

4月8日から2021年3月24日までの間、計21回開催された。

### **「評議員、理事及び監事 懇談会」の開催**

前述のとおり、当初6月に霞山会館において開催予定であった定時評議員会及び理事会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面会議形式での開催を中止、書面決議とした。

当会ではこれらの書面決議を補うとともに、新型コロナウイルス感染防止に向けての対策を報告し、現状及び今後の見通しにつき質疑を行う機会を設けるという観点から、7月27日に「評議員、理事及び監事 懇談会」を霞山会館において実施した。

席上、新型コロナウイルス感染拡大が当会事業に及ぼした影響につき報告並びに質疑応答が行われたほか、中国・アジア情勢をめぐる昨今の国際環境等についての議論も展開された。



## **ホームページ**

これまで別々に運営してきた霞山会と東亜学院のホームページを統合することとなり、それによって当会の事業をより効果的に発信することができると期待される。こうした観点に基づき、各部と連携を図りつつ、ホームページのリニューアル作業を本格的に開始し、2021年度中に公開できるよう作業を進めた。

なお、加茂具樹(慶應義塾大学総合政策学部教授)による新規連載「中国政観」を、霞山会のホームページで開始した。

## **メールマガジン**

### **1. メールマガジンの配信**

『東亜』最新号目次、当会催事、コラムの更新、東亜学院の新时期講座、霞山会館の営業案内等を掲載した定期のメールマガジンを月2回配信した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響による各種催事の中止あるいは延期のお知らせ、また、新たに実施を始めた霞山アカデミー・中国経済オンライン講座や派遣奨学生募集要項等の案内については、不定期に配信した。

### **2. 配信システムの最適化**

端末(パソコン、タブレット、スマートフォン)の多様化に合わせてメールマガジンのレイアウト表示を最適化する配信システムを検討した。リニューアル後のホームページのプログラムと連動しているメールマガジンのシステムにその機能があるため、ホームページのリニューアルと同時に新システムで配信を開始できるよう準備を進めた。

## 2020 年度 事業報告の附属明細書

2020 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。